

第5章 政治改革の進捗状況と展望

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	33
雑誌名	スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代
ページ	44-69
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009533

第5章

政治改革の進捗状況と展望

1998年5月21日、スハルト第2代大統領の辞任にともない、副大統領を務めていたバハルディン・ユスフ・ハビビが新大統領に就任した。スハルト政権下で蔓延した「癒着（kolusi）・汚職（korupsi）・縁者びいき（nepotisme）」（頭文字をとってKKNと称される）に対する国民の不満が著しく高まる中で誕生したハビビ政権は、KKNの一掃と政治・経済面での改革の実施を旗印とし、発足から現時点（6月7日）までに様々な決定を下した。

一方、前政権の腐敗を批判し、スハルトを辞任に追いやった政治家、知識人、宗教団体指導者、退役軍人、学生組織などの諸勢力は、今後の政治改革をめぐる様々な提言、主張を行うとともに、政治過程への参加、影響力の拡大を目指して活発に動いている。スハルト批判の高揚により流動化したインドネシアの政治情勢は、大統領の交代だけでは決着せず、スハルトによって築き上げられた政治体制の改変をもたらしつつある。

本章の目的は、現在インドネシアで進められている政治改革の進捗状況を整理して示すとともに、若干の展望を得ることにある。まず、政治改革に関してこの2週間あまりの間になされた政府の決定、および政府を含め様々な政治勢力から提言されている今後の改革プランを整理する。次に、これまでの過程で改革論議・運動に参画している様々なアクターとハビビ政権との関係について説明する。その上で、現在の政治改革に関する論議・運動が、今後いかなる展開を経て最終的にどのような政治体制をもたらすのかを考えてみたい。

政変劇から間もない現時点では、いうまでもなく未確定の要素が多く、上述した

本章の目的を達成することは容易ではない。とりわけ、諸アクターの関係については不透明かつ流動的であり、実証的に説明することは不可能である。多くの推論を加えた上で説明を進めることになるが、推論の根拠となる事実についてはできる限り明示的に記述すべきと思われる。だが、推論の補強のための材料を列挙して議論の流れを乱すことになれば、多くの読者にとっては読みづらいものとなるに違いない。そこで、本章の議論の根拠となる出来事に関しては、別途資料（「大統領交代後の有力者の動向」）としてまとめた。そちらもあわせてご覧いただきたい。

1. 政治改革の進捗状況

現在インドネシアでは、スハルト退陣を求めてデモを行った学生や知識人だけでなく、スハルト政権を支える土台であった国軍までが「改革」(reformasi)を合言葉のように口にし、その必要性を認める状況となっている。政治面での改革の中身は、むしろ民主化である。民主化へ向けての政治諸勢力の動きは不可逆的なものであり、すでに議論の焦点は、どの程度の民主化をどの程度のスピードで行うかという点にあることをまず強調しておきたい。各政治勢力は、民主化を指向する全体の流れの中で、その実施戦略を議論し、あるいは主導権争いを演じているのである。

民主体制を、政治的自由が保障され、統治者のポストをめぐる政治指導者間の競争が制度化されている政治体制と定義すれば、インドネシアはすでにこの2週間の間に、スハルト期に比べ相対的にかなりの民主化を達成したといえる。また、今後法改正を経ていかなる政治制度を築くかという点についても、かなり議論が煮詰まってきたように見える。まずハビビ政権が下した決定と、これまでに提起された政治制度改革に関する議論の中身を整理する。

1-1. すでに決定した事項——結社解禁、言論の自由を保障

スハルト体制の特徴を一言でいうならば、それは社会を非政治化した上で、統治機構（官僚・軍）を通じて国家が社会を統制する点にあった。社会の非政治化とは、国民の政治的自由を厳しく制限して政治活動を抑制、管理することである。

スハルト政権末期には、政府批判があまりに高まったため、すでにこれまでのような国家による社会の管理はできなくなっていた。あえて強権的な手段を用いれば大規模な流血事件の発生が予想される事態に直面して、スハルトは強権行使ではな

く辞任を選択した。仮にスハルトが批判勢力を力で抑えることを望んだとしても、国軍をその命令に従わせることは非常に困難であっただろう（注1）。

こうした中で誕生したハビビ政権は、にわかに活発化した社会勢力の政治活動の自由を追認した。具体的には、結社、言論の自由を認めたのである。

結社の自由に関しては、5月26日にシャルワン・ハミッド内相が、記者会見で新党結成を認める発言を行った。現行の政党法では、与党にあたるゴルカル（Golongan Karya「職能団体」の意）ならびに、開発統一党（PPP）、インドネシア民主党（PDI）の2野党の「2政党1団体」のみが政治組織として公認され、その他の政党を名乗る団体はすべて非合法団体ということになる。シャルワン内相は、政党法、選挙法改正後はパンチャシラ（建国5原則）に基づく限り新党設立を自由化するとした上で、その準備段階として現時点から政党を結成することを認めると宣言した。続いて5月29日には、ハビビ大統領自身が政党設立の自由を認めると語った。

政党のみならず、これまでインドネシアでは労働組合設立の自由も認められず、公認労組は全インドネシア労働組合（SPSI）のみであった。だが5月27日にファハミ・イドリス労働相は、300人の労働者グループと会談した際、現時点から労組の設立を自由化すると明言し、労組設立の自由を謳ったILO憲章87条の批准を約した。

内相発言に前後して、ゴルカル、PPP傘下の社会団体やこれまでNGOとして活動してきた団体などが相次いで政党化を宣言している。結社の自由は、法改正が実施されるまではそれが制度的に保障されたとはいえない。しかし、5月26日未明に、スハルト政権下で独立労組インドネシア福祉労働組合（SBSI）を設立したモフタル・パクパハン、ならびにインドネシア民主連合党（PUDI）を旗揚げしたスリ・ビンタン・パムンカスの2人の政治犯を釈放したことからも、改革を旗印とする政権にとって結社の自由化は不可避という政府の認識がうかがえる。非合法団体の設立が両氏の逮捕の直接の理由ではなかったが、独立労組、新政党の設立は、スハルト体制への明確な異議申し立てであった。それだけに、彼らを釈放してその正当性を認めたことには大きな意味がある。今後の法改正で結社の自由が制度的に保障されることは、まず間違いないだろう。

ただし、結社の完全自由化が認められることはあり得ない。特定のエスニック集団・宗教の排他的利益を追求する政党の結成は、「パンチャシラに反する」との理由で禁じられるに違いない。だがこの点については、メガワティ氏を含む多くの民主化運動指導者や改革派知識人が賛同しており、あくまで完全自由化を求める主張

が広範な支持を得ることはないだろう。

言論の自由の保障に関しては、6月5日に重要な決定がなされた。これまで新聞、雑誌などの発行にあたっては、政府発行の出版許可証（SIUPP）が必要とされ、情報大臣には出版許可証を破棄して当該出版物を発禁処分とする権限が与えられていた。この日ユヌス・ヨスフィア情報相は、即日発効の情報大臣規則を制定してこの制度を廃止したのである。同時に、これまで唯一の政府公認記者協会として、政府のジャーナリスト統制の道具として機能してきたインドネシア記者協会（PWI）について、その独占的地位を廃し、記者協会の設立を自由化した。

なお集会の自由に関しては、いまだ制度改革が行われておらず、1995年に制定された内務相と国防治安相の共同大臣令が存続している。この共同大臣令によれば、街頭デモを行うには治安当局の許可が必要であり、10人以上が参加する政治集会を開く際には警察への届出が必要とされている。現在は放任されているが、治安当局がデモや集会を強制的に散会させる法的根拠は残っている。

1-2. 見え始めた「ゲームのルール」——オープンでかつ公平な選挙制度の確立へ

政治改革に関してこの2週間での大きな進展としては、結社、言論の自由が約されたことの他に、政党法、選挙法、議員構成法という「ゲームのルール」の改正スケジュールが政府により示され、その輪郭が見え始めたことにある。ルールの内容については依然として未確定の部分が多いが、一部は政府を含む政治勢力の間で合意が形成されるとともに、政府見解が示されていない点についても、社会勢力側の議論は煮詰まってきた。選挙関連法改正をめぐる論議のほぼすべてが、オープンかつ公正な制度の確立を指向しており、この流れは不可逆的なものと考えられる。

政府案については、まず5月28日に重要な決定がなされた。この日ハビビ大統領は国民協議会／国会（MPR/DPR）議事堂に赴き、今後の政治制度改革の実施過程について議会指導者と協議した。その内容については、ハルモコMPR/DPR議長が同日の記者会見で発表する一方、ハビビ大統領自身も、翌日のイスラム指導者との会談、および6月6日の国内外のジャーナリストとの会談で、より明確なプランを示した。

3度にわたって発表された政府案の内容は、次のようなものである。（1）国会（DPR）、政府の双方が総選挙法、政党法、議員構成法改正のための作業チームを設立する。法案作成にあたってはこの両者が協力し、1998年12月までに法改正を

実施する。(2) 総選挙実施時期を定めるため、98年12月か99年1月に国民協議会(MPR) 特別会議を開催する。ここでは、次期総選挙実施時期を2002年5月に定めた98年3月の国民協議会決定を破棄・改正する。(3) 総選挙は99年5月に実施する。憲法とパンチャシラ(建国5原則) を遵守する限り、誰でも政党を設立し選挙に参加できる。10党以上が選挙に参加する見込みである。ただし、最低得票率基準を設け、この基準を達成できなかった政党は他の政党と合併させる。最低得票率基準を何%に設定するかは未定。(4) 総選挙の後、99年12月11日～21日に国民協議会を開き、正副大統領を選出する。大統領任期を2期に限定することなどについても、この場で決定する。

以上の政府案を、ここでは便宜的に「5.28プラン」と呼ぶことにする。この「5.28プラン」にはまず、ハビビ政権が憲法で与えられた2003年までの任期満了を待たずして、総選挙と正副大統領選を実施することを公式に認めたという意味がある。次いで、現行法に従い、かつ十分な準備時間をかけて法改正と選挙を実施する点、ならびに選挙への参加を自由化した点が重要な特徴である。

「5.28プラン」では、政党法の改正によって総選挙を開かれたものとする事が明らかにされたが、ゴルカルに有利である点など様々な問題点が指摘されている選挙制度や、国権の最高機関として正副大統領を選出し国策大綱(GBHN) を定める国民協議会、ならびに国会の議員構成については具体的な改正案は示されていない(注2)。こうした点については、これまでに政府の外側から様々な提案がなされてきており、その一部は広範に合意されているように見える。

民主化を実現するためには、選挙制度を開かれたものにすると同時に、公平なものとする事が不可欠である。これまでの選挙においては、ゴルカル傘下の公務員組合(Korpri) 構成員、すなわちすべての国家公務員は、ゴルカルの選挙キャンペーンを支持することを実質的に義務づけられていた。そのうえ選挙管理組織は第三者機関ではなく、内務相の監督下に組織されていたため、著しく公平性を欠いていた。さらには、「ゴルカルは国軍大家族の一員」と位置づけられ、国軍はあからさまにゴルカルを支持してきた。

不公平な選挙制度に関して、以前から野党が不満の声を上げていたが、政権交代後はとくにゴルカルを国家機構から独立させるべきだとする意見が目立つようになってきている。ゴルカルの内部からもゴルカルの政党化を求める意見が出ており、これが実現すれば、公務員が自動的にゴルカル構成員として支持を強制される構造

は解消されることになろう。

これらの改革が実施され、公平で開かれた選挙が実現したとしても、議会に実質的な決定権が与えられ、かつ議員に十分な能力が備わっていないければ、民主政治は成立しない。前者の観点から見た場合、決定的に重要な意味を持つのが国会、国民協議会における国軍任命議席の存在である。これまでインドネシアでは、国軍は国防・治安の他に社会・政治分野で活動する機能をもつとする二重機能論に基づき、軍が国政に参加してきた。しかし現在、国軍の議会におけるプレゼンスを下げる必要性については、ゴルカルの政党化といった問題以上に広範な合意があり、軍自身もそれを認めている。5月25日にスシロ・バンバン・ユドヨノ社会・政治機能担当参謀長は、国軍内で社会・政治機能の見直しを進めていることを明らかにしているが、すでにスハルト時代から、陸軍指揮・幕僚学校（Sesko AD）でのセミナーにおいて国会の任命議席は放棄すべきだという議論がなされており（注3）、今回の法改正で国会の国軍任命議席が大幅削減、あるいは撤廃される可能性はある。もう一步踏み込んで、国民協議会の議席を含めて軍への議席割当制は廃止せよという意見も出ているが、国軍がこの点に同意する可能性は低い。

また、後者の観点、すなわち議員の能力向上という点から、過去には多くの知識人が現行の比例代表制から地域代表制（district system）への移行、あるいは比例代表と地域代表の並立制の採用を主張していた。その論拠は、現状では候補者名簿作成においてネポティズムがはびこるとともに、政府の干渉が加わり、その結果能力に乏しい人物が議員になっているという点にあった。しかし政変後政党活動が自由化されると同時に、ゴルカルと官僚・軍の特殊な関係そのものが批判の対象となる中で、こうした主張はその意義を失いつつあるようだ。以前は地域代表制の導入を唱えていたインドネシア科学院（LIPI）のモフタル・パボティンギ研究員も、政変後の6月3日には、比例代表制か地域代表制かという点は重要ではないとの見解を示すとともに、現時点では比例代表制の方が適当との意見を述べている。

2. 各政治勢力間の関係と今後の展望

上述したように、政権誕生から2週間あまりのうちに、ハビビ政権はいくつかの重要な決定を下し政治改革を開始した。同時に今後の改革に関する議論も固まり始め、「ゲームのルール」の輪郭が次第に明らかになってきた。

だがその一方、今後の見通しには依然として不透明な部分が多い。「5.28プラン」通りに法制度改革を実行し、総選挙、国民協議会を実施できるか否かも現時点では判然としない状況である。

2-1. ハビビ政権と政治・社会勢力の関係

スハルト政権の終末期においては、それまでスハルト批判運動の先頭に立ってきた学生組織から、スハルトの忠実な部下として活動してきたハルモコMPR/DPR議長や閣僚に至るまで、ほとんどの政治・社会勢力がスハルト退陣要求という点で合意した。国軍は当初、半年程度の間スハルトを大統領として担いだまま法制度改革と総選挙を実施するシナリオを描いていた。だがそのシナリオの最初のステップであった改革委員会の設立に失敗し、閣僚が大量に辞任する事態に及ぶとスハルトを支えきれなくなり、最後は他の勢力に同調した。

しかし実際にスハルトが辞任してハビビが大統領に就任すると、各勢力はそれぞれの思惑に基づいて別々の行動を取り始めた。スハルト政権下においては、各党の政治家、閣僚・政府高官、退役軍人、現役軍人、イスラム団体、NGO、知識人、学生組織などの諸勢力の間に複雑な対抗関係があり、また個々のイスラム団体や政党の内部でも軋轢が生じていた。これらの勢力は、スハルト退陣要求という一点においては一時的に大同団結したものの、政権交代が実現した後はそれぞれの思惑の違いが顕在化し始めている。

スハルト政権下においてハビビの政治力は、主として絶大な権力を持つスハルト前大統領との関係によってもたらされたものだった。だが一方で、ムスリム知識人協会（ICMI）に代表される独自の政治支持基盤をも有していた（注4）。現在ICMIは一枚岩的な団結の下でハビビ大統領を支持しているわけではないが、この団体を通じた人脈、NGOなどの組織が現在のハビビ大統領にとって最大の支持基盤であることには変わりない。スハルト退陣要求運動の急先鋒だったイスラム団体ムハマディアのアミン・ライス議長は、ICMIの幹部でありハビビ大統領との良好な関係がうかがえる。

逆にこれまでハビビと対抗関係にあったのは、ハビビが台頭するまでの間インドネシアの経済運営の根幹を担ってきたインドネシア大学のエコノミスト、いわゆる「パークレー・マフィア」や、ICMI系列のイスラム団体と軋轢を起こしていたインドネシア最大のイスラム団体ナフダトゥール・ウラマ（NU）のアブドゥルラーマ

ン・ワヒド議長であった。また、ハビビは過去に兵器調達の特権をめぐって国軍と軋轢を起こしており、軍幹部の相当数がハビビの大統領就任を苦々しい思いで見ていることは間違いない。

軍、官僚、ゴルカルを統括して盤石な支持基盤を築いたスハルトに比べ、ハビビの支持基盤は非常に脆弱である。政権交代後からこれまでの間、各勢力が本格的な「ハビビおろし」に乗り出さないのは、経済危機の最中であって、これ以上政治的混乱が続けば経済の早期回復は望めないという認識が共有されていたからだろう。とりわけ、もっぱら事態を静観するという国軍の態度は、社会の安定維持を最優先課題とする姿勢を示すものである。現在国軍の政治的スタンスを決定する立場にあるのはウィラント国軍司令官とスシロ・バンバン・ユドヨノ社会・政治機能担当参謀長であるが、とりわけ後者は以前から国軍の「プロフェッショナル化」を強く提言しており（注5）、政治への過度の介入を避けているように見える。

また、ハビビ大統領就任直後のアミン・ライスの動きも見逃せない。ライスは頻繁にハビビに会い、大統領のスポークスマン的な役割を果たすとともに、「パークレー・マフィア」などハビビの政敵と接触して彼らとの仲介役を果たそうとしたようである。その行動は、ハビビの「スパーリング・パートナー」となり、改革を怠った場合には「人民のパンチを入れる」という5月22日の発言とは裏腹に、国民協議会特別会議の即時開催、ハビビ退陣を要求する声を抑える役割を果たしたように見える。

「5.28プラン」の発表以降は、このプランに対する評価を軸に、当面ハビビ政権を支持する姿勢を見せるグループと、早急な国民協議会特別会議開催、正副大統領選出を要求するグループに分かれる傾向が出てきた。NUのワヒド議長やイスラム知識人のヌルホリス・マジッド、LIPIのモフタル・パボティング研究員ら穏健な改革を指向する知識人は、同プランに理解を示し、ハビビ政権に時間を与えるべきだと主張している。5月28日にハビビ大統領が議会指導者と協議した際には、軍が議事堂付近に警戒態勢を敷いて不測の事態の発生に備えていることから、国軍も同プランを支持しているものと推測される。

その一方、スプロト元鉱業・エネルギー相などエコノミストを中心に、退役軍人など様々な勢力が集まり、「5.28プラン」を批判し、即座に国民協議会特別会議を開いて正副大統領を選出すべきだとの主張を改めて行うグループが出てきた。アミン・ライスらは彼らとハビビ大統領との仲介役を十分果たせなかったようである。

この動きが今後どれだけ拡大するかはまったく不明だが、ハビビが対応を誤れば、このグループに学生組織などが参画していくことも十分考えられる。

2-2. 今後の展望

前節で説明したように、選挙関連規則をオープンかつ公正なものにせよという社会の要求は強く、この流れは不可逆的なものと思われる。ハビビ大統領が選挙に対する恣意的な介入の余地を残そうと試みれば、反ハビビ・グループに格好の攻撃材料を与えることになるため、その試みは失敗に終わる公算が高い。本リポート第2章で佐藤百合が指摘するように、改革を求める社会勢力が政権に対するチェック機能を果たしていくだろう。よって、国民協議会・国会における任命議席の扱いや、官僚・軍とゴルカルの関係など未確定事項は多々あるものの、最終的にはかなりの民主化が実現する可能性が高い。

ただし、民主体制の構築、定着のためには、次の二つの条件が克服されねばならない。

まず第一に、今後の改革プロセスにおいて社会の安定が維持されねばならない。急速な民主化は、多くの場合社会不安をともなう。気をつけなければならないのは、インドネシアの場合、政治的な大衆行動が反華人暴動に転化しやすい点である。5月14日のジャカルタ暴動は、プラボウォ前陸軍戦略予備軍司令官配下のグループにより扇動されたものだというのが大方の見方である。だが1200人近くの死者を出すまでの大暴動に発展したのは、多くの民衆が扇動に応じて暴徒化したからにはほかならない。今回の暴動では、日本のメディアでも報じられた華人商店への放火、略奪などのほかに、多数の華人婦女子のレイプ、殺人など、陰惨な暴力の嵐が吹き荒れたことが明らかになってきている。確かに、集会やデモの自由は保証されるべき基本的人権であり、国家権力が政治的大衆行動を抑圧することは非民主的行為であることは間違いない。しかし、権力機構の社会に対する暴力よりも、エスニック集団・宗教間の感情的対立を背景とする社会内部での暴力の方が、圧倒的に多くの犠牲をもたらしたことを忘れてはならない。

先述したとおり、ウィラント国軍司令官、スシロ・バンバン・ユドヨノ社会・政治機能担当参謀長ら現在の国軍幹部は、職業軍人意識が強く、政治改革についてもその必要性を認めている。だが同時に、社会的安定の維持を最大の任務とする国軍には、大暴動の再発を防止する義務がある。現在彼らは、社会運動の急進化による治安悪化を防ぎつつ政治制度改革をサポートするという、非常に難しい役割を担っ

ているのである。大衆行動は必ずしも暴動に発展するものではないが、権力闘争の具として利用され、暴動の引き金になる可能性があることは否めない。改革運動指導者が戦略を誤る、あるいは民衆が自制心を欠いて社会運動が急進化した場合、軍の介入を招くのは確実である。そうなれば、民主化プロセスが大幅に遅れる、あるいは非常に限定的な民主化しか達成できなくなる可能性がある。最悪の場合、大きな社会的コストを払った上に、軍内部での強硬派の抬頭を導き、再び新たな権威主義体制の登場を招くという、いわゆる政治的「退行」が生じることも考えられなくはない。

次いで第二の条件として、民主化が実現した後も、インドネシアに民主体制が定着するためには、新たな民主体制下の政府が安定すると同時に、大統領の交代が安定的に行われうる政治システムが構築されねばならない。現在、結社の自由化を受けて新政党の旗揚げが相次ぐとともに、既存政治組織の分裂の兆候が見られる。多党分立の政党システムが築かれ、政府が過度の議会の圧力に晒されるようになれば、深刻な不況の長期化が予想される中、体制変革後も再び政治的混乱が生じる恐れがある。また、いかなる政党システムが形成されるかという問題は、憲法改正により大統領の直接選挙制が実現しない限り、国民協議会での大統領選出がスムーズに行われるか否かを大きく左右することにもなる。多党分立状況になれば、大統領交代プロセスが難航して政情不安を招く可能性がある。スハルト期から強く民主化の必要性を唱えてきたインドネシア大学の政治学者アルビ・サニット教授は、強い国民的人物が政党連合を設立し、その組織が国家をリードしていくことになるだろうと発言している。民主体制の定着のためには、同教授の予想通りに事態が進行していくことが最適のシナリオである。

以上の二つの条件をクリアし、民主化の実現、民主体制の定着への道のりを辿るためには、政府側、改革運動側の双方が慎重に行動する必要がある。またいうまでもなく、ハビビ大統領とその支持者、ならびに国軍は、自己の権益より国益を優先し、いたずらに国民の不満を煽るような行動を慎まねばならない。ハビビ大統領に「自制心」がなく、自らの権力の維持・拡大に腐心するならば、本リポート第3章で松井和久が指摘しているように、ハビビ政権は暫定政権としての任務を遂行することすらできないまま終焉を迎える可能性もある。こうした事態に陥るとすれば、その過程で再び政治的混乱が生じ、結果として経済復興も政治改革も延期を余儀なくされることになりかねない。また、これまでのところ国軍は改革実現に前向きな姿勢を示しているが、今後もその姿勢を保持する必要がある。社会・政治機能をど

の程度削減するかを決定するにあたって、軍は国民が納得できるプランを提示しなければならない。

以上のように、現在インドネシアの政治状況は民主化の実現に向かって動いており、一定の成果が上がる可能性が高い。しかし、依然として克服されねばならない困難な課題も残っている。バーミンガム・サミットでの共同声明に代表されるように、国際社会はインドネシアで政治改革が実現することを望んでいる。だがインドネシアに民主体制が確立されることを望むのであれば、国際社会もまた慎重に行動せねばならない。ハビビ政権や国軍が、今後の改革を「骨抜き」にせぬよう監視する必要があると同時に、インドネシアが抱える困難な社会状況を理解する必要がある。大暴動の再発だけはなんとしても防がなければならないことを、再度強調しておきたい。デモの強制的解散など、政治的自由の抑圧は認めがたいものであるが、それが何を目的とするものなのか見極めたうえで、その行為を評価し対応する必要がある。

(中村正志)

(注)

- (1) スハルト政権終末期の軍とスハルトの関係については、本リポート第2章および座談会を参照されたい。
- (2) 現行の選挙制度と国民協議会・国会議員の構成については、中村正志「インドネシア——ゴルカル圧勝は政府信任の証か？」(『アジア研ワールドトレンド』26号、1997年8月)を参照されたい。
- (3) ルディニ元内相(元陸軍参謀長・退役陸軍大将)の発言。
- (4) ハビビの政治基盤については、本リポート第3章を参照されたい。
- (5) スシロ・バンバン・ユドヨノは、陸軍指揮・幕僚学校のセミナーで発表された1993年の論文において、国軍のプロフェッショナル化推進を主張している。この論文でユドヨノは、軍高官は社会の変化を受けた新しい世代の軍人の意向(aspirasi)を理解する必要があるとし、また社会そのものの意向に応える必要があると述べている(Susilo Bambang Yudhoyono, "Profesionalisme Perwira ABRI Masa Kini dan Masa Depan", Herman Musakabe ed., *Tantangan Pembangunan Dinamika Pemikiran Seskoad 1992-1993*, Forum Pengkajian Seskoad and PT Gramedia, Jakarta, 1993)。

資料 大統領交代後の有力者の動向 (1998年5月21日～6月6日)

5月21日(木)

★スハルト退陣、ハビビ大統領就任。

▼ハビビ、初の演説で「汚職・癒着・縁者びいき」(KKN)の一掃、政治改革の実行、IMF合意の実施を明言。

▼ギナンジャール調整相、人々が望むなら国民協議会(MPR)特別会議を開くべきと発言。

▼ハルモコMPR/国会(DPR)議長(ゴルカル総裁)、MPR特別会議の必要性を記者に問われ、コメントを避ける。

▼ゴルカル、声明を発表(アブドゥル・ガファールMPR/DPR副議長発表。総裁、幹事長の署名入り)。ハビビ大統領就任の手続きは合法との見解を示す。

▼イスラム知識人協会(ICMI)幹部のアフマッド・ティルスディロ、反ハビビ運動の高揚を防ぐため、できる限り速やかに大統領選挙を実施すべきと語る。

▼イスラム団体ムハマディア議長アミン・ライス、午前中に記者会見。半年～1年、ハビビ政権の様子を見ると語る。会見にはアディ・サソノICMI事務局長らが同席。

▼アミン・ライス、ハビビ大統領就任の4時間後にハビビと会談。エミル・サリム(元人口・環境問題担当国務相)、アドナン・ブユン・ナスティオン(前イン

ドネシア法律援助協会財団:YLBHI会長、弁護士)、ルディニ(元内相、退役陸軍大将)、スジャナ・サピイ(政治学者)、ヌルホリス・マジッド(プラマディナ財団会長、ICMI幹部)も同席。

5月22日(金)

★ハビビ大統領、新内閣(開発改革内閣)を発表。パンチャシラ、45年憲法、98年国策大綱に忠実であることを宣言し、KKNを廃してクリーンな政府を築くと主張。

▼ウィラント国軍司令官、ハビビ大統領による新内閣発表の後、新しい政府への支持を訴える。

▼ムラディ法相、政治犯の釈放で大統領と合意した旨発表。

▼アミン・ライス、記者会見で21日のハビビ大統領との会談の話などを語る。大統領に対し、彼のスパーリングパートナーとなり、改革を怠った場合には「人民のパンチ」を入れると話したとする。またこの席では、新たな総選挙法の起草を主張するとともに、次期大統領選出馬の意向を示す。

▼国軍、午後5時半にプラボウォ陸軍戦略予備軍司令官とムフディ陸軍特殊部隊司令官の更迭を発表。後任にジョニー・

ルミンタン、シャフリルMSがそれぞれ就任。

▼国会前にハビビ大統領支持グループが現れ、反ハビビの学生グループと対峙。ハビビ支持グループの中には、イスラム系団体フマニカのアンドレアントや「イスラム世界統一のためのインドネシア委員会」(KISDI)のA.スマルゴノらがいた。

▼DPR開発統一党 (PPP) 会派、ハビビ支持を表明。入閣を果たしたハムザ・ハズ会派代表は、ハビビの大統領就任は憲法に則ったものであり、MPR特別会議を求めるのは合理的でないと語る。

▼アディ・サソノICMI事務局長、ICMIはハビビ大統領就任を合法と見なすと語る。MPR特別会議を実施するには時間がかかり、経済に悪影響をおよぼすとも。

▼スルホリス・マジッド、ハビビ大統領は現政権が総選挙までの暫定政権であることを自覚しなければならないと語る。

5月23日 (土)

★未明、国軍は国会を占拠していた学生に対し退去を要請。学生はこれに従う。

★新内閣就任。

▼ギナンジャール経済・財政・産業担当調整相、政治改革は徹底しなければならないと語る。1～2カ月で閣僚の座を退く準備もあると発言し、現政権は暫定政

権との認識を暗に示唆。

▼イスラム団体ナフダトゥール・ウラマ (NU) 幹事長のH.アフマッド・バゲジャ、宗教を政治の正統性に用いるのは倫理的ではないと発言。ハビビ政権の陣容を評価する一方、全面的、合法的な改革の必要性を唱える。

▼大統領、午後7時から私邸でアミン・ライス、エミル・サリム、ブユン・ナスティオン、ルディニ、スジャナ・サビイと会談。

▼法相、ファハミ・イドリス労相と労組問題について協議し、パンチャシラ (建国5原則) に従う限り新たな労組の設立を認めるべきだと提案したことを明らかにする。

▼ムラディ法相、東ティモール問題について、これまでのスタンスを変える必要があるとの認識を示す。

▼陸軍戦略予備軍司令官のポストがジョニー・ルミンタンからジャマリ・チャニアゴへ移る。プラボウォの異動についてウィラント国軍司令官は、以前から計画されていたものであり、彼には訓練分野での指導経験がないことが異動の理由だと説明。

5月24日 (日)

▼アミン・ライス、夜に国民信託会議 (MARA) を代表して記者会見。(1)ハビビ大統領に対し、2～3日中に同政権が

暫定政権であり、6カ月～1年以内に総選挙を行うことを表明せよと訴える。また、この件について大統領が同意したと語る。(2)23日の会合では、独立組織としての「改革諮問委員会」の設立について協議したことを明らかにする。(3)大統領により25日に政治犯として拘留されているスリ・ビンタン・パムンカス（政治家）、モフタル・パクパハン（労働活動家）の釈放が発表されることを明らかにする。アリフィン・パニゴロ（企業家）の自宅で行われたこの記者会見には、グナワン・モハマド（雑誌『テンボ』の元編集長）、モハマド・サドリ（元鉱業・エネルギー相）、ファイサル・バスリ（インドネシア大学経済学部講師）、モクタール・パボティンギ（インドネシア科学院：LIPI研究員）、フランツ・マグニス＝スセノ（社会学者）、オンホッカム（歴史学者）、サルウォノ・クスマアトマジャ（元環境担当国務相）らが同席。

▼ユヌス・ヨスフィア情報相、出版許可証（SIUPP）の取り消し（＝発禁処分）が今後あり得るかという記者の質問に対し、「プレスを失望させない」と答える。

▼法相、政治犯の釈放について25日の閣議の前に大統領、アクバル・タンジュン国家官房長官と討議する旨明らかにする。

▼スラバヤの大学での公開討論で、シスウォノ元移住相、サルウォノ元環境担当

国務相ら出席者は、MPR特別会議を早急に開く必要があるとの結論を出す。

▼NU議長アブドゥル・ラーマンワヒド、日刊紙コンパスの電話インタビューに答え、ハビビ大統領の合法性を支持すると語る。新内閣については、NUは反対もしなければ支持もしないとし、トータルな改革の一部として、大統領の地位を討議するためのMPR総会（Sidang Umum）の早急な開催を支持すると語る。

▼イスマイル・ハッサン・メタレウム PPP党首、コンパスのインタビューに答え、大統領が必要とすればMPR特別会議を開いて副大統領を選出する必要があるが、大統領が望まないならその必要はないと語る。MPR特別会議を開催するには少なからぬコストがかかるとも指摘。

5月25日（月）

▼開発改革内閣、初の閣議を開く。ハビビ大統領は、KNNの一掃にプライオリティをおくことを改めて強調するとともに、大統領の任期を連続2期に限定するなどの内容を盛り込んだ指針を出す。

▼閣議後、アクバル・タンジュン国家官房長官が記者会見。(1)23日のハビビ大統領と6人の知識人の会合について説明。総選挙法など関連法規に対する合意を達成した後、速やかに総選挙を行うことに政府が同意したことを明らかにす

る。(2)現政権は自らを暫定政権とは呼ばないが、改革の後総選挙が行われれば政権を明け渡す用意があると発表。

▼ギナンジャール調整相、閣議前に記者の質問に答え、自分は現政権を暫定政権とは呼んでおらず、現政権はこの国を新しい時代へと導くものと考えているだけで、その点ではハビビ大統領と意見は一致していると語る。現政権が2003年まで続く必要はないという点でも大統領と同意見だとする。

▼法相、パクバハン、スリ・ビンタンら政治犯の釈放を閣議決定した旨発表。

▼スシロ・バンバン・ユドヨノ国軍社会政治機能担当参謀長、国軍参謀本部で記者会見（ハリ・サバルノDPR国軍会派代表が同席）。(1)大統領任期を2期に限定すべきとの考えを表明するとともに、改革を実現する上で必要ならばMPR特別会議を開くべきとの見解を示す。(2)国軍では5月4日以来35人以上の高官によって改革案を練っている。国軍は、現在保持している文民ポストからの撤退を含む社会政治機能の見直しを検討していること、常に政治の前面に出る必要はないと考えていること、社会を指導していく上で直接影響力を行使するのではなく、いかにして間接的に働きかけるかを検討していると語る。(3)国軍党を設立することに関して否定的見解を表明。

▼労相、パンチャシラに基づく限り労組

の設立を容認する旨発表。また、労組設立の自由の保障などを定めたILO憲章87条の批准について省内及び内相と協議した結果、速やかに批准せねばならないとの結論に達したことを明らかにする。

▼労働問題専門家のボマール・パサリプ氏、ILO憲章87条に批准するには公務員組合（Korpri）を解体する必要があるとの見解を示す。

▼エミル・サリム、ハビビ大統領による改革作業委員会（Pokja）の設立、および参加要請に関して、改革派指導者6人が協議を行い、この要請を拒否するとともに政府監視委員会（のちに政府監視委員会フォーラム：FKKPに改称）を設立することで合意したと発表。

▼全インドネシア労働組合連合（FSPSI）の活動家ら20人が「インドネシア労働党」（PPI）の設立と、次期選挙への参加を宣言。設立者には、元労相のSKトゥリムルティ、元FSPSI議長のイマム・スダルウォ、FSPSI副議長のウィルヘルムス・ボカらが名を連ねる。ゴルカル幹部である現FSPSI議長（ダト・バギンド）と副議長（マルズキ・アフマッド）は欠席。ボカは、政治関連5法の改正など全面的な改革を唱える。

▼ウィラント国軍司令官、スナヤンでジャカルタ軍管区の1万人の兵に対し演説を行い、国軍が一枚岩であることを強調したほか、学生との関係改善を主張する。

▼45年世代の退役軍人14人が会合を持つ。クマル・イドリス退役陸軍中將により、国軍が国民の側につくことが改革を進めるとする声明が発表される。

▼DPRゴルカル会派幹部会、癒着の結果得た財産は国庫へ返せとのアピールを発表。

5月26日（火）

★未明、インドネシア民主連合党（PUDI）党首スリ・ビンタン・パムンカスとインドネシア福祉労働組合（SBSI）のモフタル・パクパハン議長が釈放される。

▼政府監視委員会の5人（アミン・ライスを除く）、大統領と会談。その後記者会見を行ったブユン・ナスチオンとヌルホリス・マジッド、スジャナ・サピイの3人は、(1)出版許可証（SIUPP）の取消に関する1984年情報相令1号の破棄、(2)表現、集会、結社の自由の是認、(3)学生運動の是認に大統領が同意したことを明らかにする。

▼上記会談の後記者会見を行ったアクバル・タンジュン国家官房長官は、政府には法改正後早期に総選挙を実施する準備があることを確認するとともに、政治に関しては内相、法律に関しては法相、経済に関しては国家開発企画庁（Bapennas）長官にそれぞれ改革案を作成するよう大統領が指示したことを明らかにする。

かにする。

▼シャルワン・ハミッド内相、記者会見で、政党法、選挙法改正後の新党設立を認めると発言。法改正前は合法的な政治団体は2政党1団体（2野党とゴルカル）のみだが、準備段階として現時点から政党を結成することを認めるとする。また、今後政府は政党の問題に干渉しないとす

る。

▼スリ・ビンタン・パムンカスPUDI党首、インドネシア大学で演説。政治、経済、法制面での全面的な改革を早急に行う必要性を訴える。その際、45年憲法は変更可能だとの認識を示すとともに、自分はアンチ国軍ではないが、国軍は政治・社会分野に関与すべきではないと主張。同日の別の機会においては、ゴルカルを政党化し、国家公務員を政治権力から解放すべきだと主張。

▼アグム・グムラール国軍防衛研修所所長、コンパスのインタビューで次のように答える。(1)国軍は改革者としての役割を果たす。今後軍は、開放、民主化の時代に向かう者を支持するよう努力する。(2)改革の時代の指導者を軍は友人と見なす。争い合うつもりはない。(3)改革の短期目標としては、できる限り早期の総選挙実施を共通の目標とせねばならない。

5月27日（水）

▼フランス・セダ元蔵相、ハビビ大統領と会談。その後の記者会見で、1カ月以内にMPR総会を開く必要性があると唱える。経済復興には信用回復が必要であり、信用回復は政治状況にかかっている。政治問題の解決はMPR総会にかかっている、と説明。前回のMPRでは2002年の5月に総選挙を実施することを決定しており、この決定は継続している。そのため、早期に選挙を実施するためにはMPR総会を開催する必要があると指摘。

▼労相、300人の労働者と会う。現時点から法的基準を満たすなら労組の設立を自由化すると明言するとともに、ILO憲章87条の批准を約束。

▼イスマイル・ハッサン・メタレウム PPP党首、記者会見で次のように語る。

(1)PPPは、DPR選挙において各政党が最低獲得せねばならない基準を設けることを提案する。基準となる最低議席数を獲得できなかった政党は、解散するか他の政党と統合すべき。(2)この件につき、改正選挙法に盛り込むべき。(3)最低議席数をいくつとするかは今後の同意形成にゆだねる。DPR定数の1%でも15%でもよい。(4)新党の結成により民族に亀裂が生じることのないように希望する。

▼ゴルカルの母団体の一つである相互扶助家族主義協議会（MKGR）のミン・スガンディ議長、ゴルカルからの離脱、

MKGR党（Partai MKGR）の設立を宣言。

▼モフタル・パクパハンSBSI議長、遅くとも6月にはMPR特別会議を開催して正副大統領を選出すべきと主張。

▼インドネシア民主党指導者のメガワティ、自宅で記者団のインタビューに答える。これまで政府は法制、行政システムをダブル・スタンダードで運用してきたが、今後はこれを廃し、クリアな法制度・統治システムを実現しなければならないと語る。

5月28日（木）

★議会指導者（MPR/DPR議長・副議長ならびにDPR各会派代表）とハビビ大統領がMPR/DPR議事堂で会議を持つ。この会議に先立ち、国軍はシャフリ・ジャカルタ陸軍軍管区司令官が直接指揮にあたって議事堂付近に厳戒態勢を敷いた。会議後記者会見を行ったハルモコ国会議長によれば、以下の点に合意。(1)政府、国会双方とも総選挙の前倒しを望む。(2)DPRは、総選挙、政党、MPR/DPR/地方議会（DPRD）の議員構成に関する法律の改正、起草のための国家法制プログラムチーム（Prolegnas）をすでに設立した。政府側も経済、法制分野を含む法律チームを準備する。政府のチームと国会のチームは法案作成作業において相互に補完する。最終的に法

律は国会の産物とする。このプロセスには6カ月を要する。(3)総選挙実施時期を決めるため、MPR特別会議を開催して次期総選挙について定めたMPR決定を破棄・改正する。MPR特別会議は98年末または99年初に行う。(4)MPRで総選挙の日程を決定した後、99年に総選挙を実施することが望まれる。(5)選挙日程前倒しスケジュールは、関連法と憲法に則したものである。

▼ユヌス・ヨスフィア情報相、グナワン・モハマドラジャーナリストのグループと会談。この席で、以下の見解を示す。(1)報道基本法は不必要。(2)癒着・汚職の発生を防ぐため、出版許可証発行の行政はなくさねばならない。(3)インドネシア記者協会(PWI)による記者組織の独占は終わらせねばならない。

▼ウィラント国軍司令官、プラボウォの国軍指揮・幕僚学校長就任式の後記者会見。「すべての市民、民族の一員、とくに改革の牽引力を自認する人々は、改革の炎に焼かれぬよう気をつけて欲しい」と語り、改革運動の急進化を牽制。他方、「今日の政治地図の変動をもたらした改革の精神の熱は、国軍の社会・政治的役割を進める上での主要な指針である」、「国軍は全く同意見であり、それどころから自ら改革運動の一部となるとともに、自身を改革している」と語り、政治改革への関与と国軍改造に取り組んでいるこ

とを明らかにした。また、国軍指揮・幕僚学校が改革案を提出する可能性は十分あるとした。

▼メガワティ支持者グループ(TPDI)の指導者、ROタンブナン、シャルワン内相と会談し、メガワティがPDI党首の座を奪われた96年のPDI人事抗争への同相の関与の責任をとって辞任するよう申し入れる。会談後記者会見したタンブナンによると、内相は、当時は軍人(社会政治機能担当参謀長)として任務を遂行したのみで、他にどうしようもなかったと語ったという。

▼内相、自分には対話を行う用意があるのでデモをしないで欲しいと語る。

▼ゴルカル選挙対策局長のルリー・チャエルル・アズワール、コンパスのインタビューに答え、(1)ゴルカルはMKGRのような社会団体が政党化することを妨げるべきではない、(2)今年10月に予定されている国民大会(Munas)では、ゴルカルの政党化について討議するなど語る。

▼政治学者のデリアル・ヌル、コンパスのインタビューに答える。どのくらいの政党の選挙参加を認めればいいのかとの質問に対し、数を制限することはできない、誰でも政党を設立することが可能だと語る。またKorpriは自立しゴルカルから解放されるべきだとし、軍も同様に、選挙が実施される際にはすべての政党に対し公正、かつ自立的に振る舞わねばなら

ないと主張。

▼ムルバ・コミュニケーション・フォーラムのハディジョヨ・ニティミハルジョ議長、記者会見。PDIに統合されたムルバ党の復興と2002年の総選挙への参加を表明。アダム・マリク元外相夫人、クマル・イドリス退役陸軍中將らが同席。

5月29日（金）

★ハビビ大統領、インドネシア・ウラマー協議会（MUI）のハッサン・バスリ議長や同協会幹部らイスラム指導者と大統領官邸で会談。以下のように発言。(1)誰でも政党を設立することはできる。しかし、パンチャシラと45年憲法に基づくものでなければならず、SARA（種族・宗教・人種・社会グループ）の要素があってはならない。SARAとパンチャシラ、45年憲法は相容れない。(2)新党がMPR/DPR議事堂に入る（議席を得る）ための最低得票率基準が法律に盛り込まれるだろう。(3)最低得票率基準についてルディニ元内相と協議したが、ルディニの意見は10%。10%か12%か15%かはまだ決まっていないが、我々が皆で決定したら、それは国民の意思である。(4)総選挙を早急に行う必要があり、その後MPR総会を開催して大統領任期を2期に限定するといったことを決める。(5)これらは現行のメカニズムと憲法に則って

行われなければならない。(6)来年総選挙を実施できることを望む。法律を起草するのに6カ月かかり、それを完全に、または補強するのに4カ月～6カ月かかる。(7)現在1級自治体（州レベル）と2級自治体（県レベル）におかれている地方議会が一つに統合される可能性あり。

▼ハビビ大統領、アクバル・タンジュン国家官房長官とともにアブドゥルラーマン・ワヒドNU議長の私邸を訪問。会談後のワヒドの説明によれば、これは個人的な訪問であり、政治的意味合いはないとするとともに、ハビビの気遣いをたたえる。コンパスは、親密な関係がうかがえたと報道。

▼29日付ジャカルタポスト、インドネシア大学の政治学者アルビ・サニット教授へのインタビュー記事を掲載。以下の点が注目される。(1)改革運動には、ハビビが組織する選挙を支持するグループと、選挙をコーディネートするための暫定政権を望むグループがある。(2)選挙で誰が勝者となるかを予測するのは難しい。おそらく政党連合が国家をリードし、強い国民的人物がマレーシアのUMNOのような政党連合を設立することになる（注：正確にはUMNOではなく国民戦線）。(3)MPR、DPRによるマニピュレーションを減らすため、正副大統領を直接国民に選ばせるべき。(4)あまりに強く自由を叫ぶと、誤解から社会的対立が生

じかねない。しかしインドネシアには40年前に自由民主主義の経験があり、また社会組織、NGOを運営してきた経験があるため、対立は避けうると信じる。

▼インドネシア大学経済学部教授陣、ナイスIMFアジア太平洋地域担当理事と会談。出席者は、アリフィン・シレガー（元中銀総裁）、モハマド・サドリ（元鉱業・エネルギー相）、エミル・サリム（元人口・環境担当国務大臣）、スプロト（元鉱業・エネルギー相）、フランス・セダ（元蔵相）、JEイスマエルとスハディ・マンクスウォンド。彼らはIMFに対し援助の実施を促すとともに、10月の必需品補助金撤廃期限を延期するよう訴えた。会談後の記者会見でスプロトは、援助を止めることは改革を志す人々を罰することになると語る。

▼モフタル・パクパハンSBSI議長、ナイスIMFアジア太平洋地域担当理事と会談。政治改革のアジェンダが明らかになるまで援助を停止すべきと主張。

▼アミン・ライス、ムハマディアの集会で同団体は政党化しないと明言。

▼ハリ・サバルノDPR国軍会派代表が、シャルワン・ハミド内相に代わりMPR/DPR副議長に就任。後任のDPR国軍会派代表は未定。ハリ・サバルノは、後任者に関して国軍会派は国軍参謀本部に一任していると語る。

▼ハルモコMPR/DPR議長、MPR・

DPR議員の辞任は問題ないと語る。辞任者の議席は後任者にとって代わられるとし、議員の交代は各党派と母団体によって行われること、この交代はMPR/DPR規則に則っていることを説明。

▼MKGR副議長のザイナル・ビンタン（ゴルカル中央執行委員）、MKGR党を旗揚げするというミン・スガンディの決定は違法だとしてこれを否定。記者会見に同席したMPR/DPR副議長（ゴルカル）のアブドゥル・ガファールがこれに同意。

▼ハルモコ・ゴルカル総裁、MKGRのように政党化を宣言する母団体があることについて、現時点では特に懸念していないと語る。また、新たな法規により社会政治団体が選挙に参加することを禁止されればゴルカルは政党になる用意があると語る。

▼エルマン・ラジャグックグック法務省法制総局長（インドネシア大学法学部研究員）、コンパスのインタビューに答える。政府は政党法、総選挙法、地方行政法、独立禁止法などの法律の改正を計画しており、それに応じるため現在努力していると語る。

▼パンチャシラ開発知識人協会の会合が開かれ、MPR特別会議を今年7月までに開催しろと主張。出席者はSKトゥリムルティ、インドネシア国民協会（PNI）のスベニ会長、SBSIのモフタル・パク

パハン議長、マトリ・アブドゥル・ジャリルPPP幹事長、法学者のディミヤティ・ハルトノ、経済・政治専門家のクリスチャント・ウィビソノ。

▼深夜から30日未明にかけてインドネシア大学で学生集会。法律家のT.ムルヤ・ルビス、社会学者セロ・スマルジャン、政治学者アルビ・サニット、PUDI党首スリ・ビンタン・パムンカスおよび、イワン・ファルス、WSレンドラら芸術家が参加。

5月30日（土）

▼ブラマディナ財団会長のヌルホリス・マジッド、ジョクジャカルタで開かれた討論会で、結社の自由により弱小政党が乱立することの危険性を指摘。

▼アミン・ライス、バンジャルマシんで学生と対話集会を行う。その席で、スハルトとその家族の資産の調査を要求。

▼PPP、指導者会議開催。その後の記者会見でイスマイル・ハッサン・メタレウム党首は、PPPは団結していると語る。サレカット・イスラム党（PSII）が政党化宣言したことについて、新党を結成するのは構わないが、(73年の4政党による) PPPとして統合を破棄することはできないとする。

5月31日（日）

▼NU議長アブドゥルラーマン・ワヒド、

今後もNUは1926年の設立理念に基づき政治には関与しないと書面で宣言。アフマッド・バクジャ幹事長も同様の発言。

▼アミン・ライス、ボゴール農業大学で学生を主体とする1万人と対話集会を開く。経済復興のために政治紛争の先鋭化を避けなければならない、いまは政府の改革案をめぐって対立することを避け、ハビビ政権に経済復興策を行う機会を与えろと主張。

▼KISDI幹部のアフマッド・スマルゴノのコーディネートにより、「合法的改革のためのイスラム共同体委員会」がジャカルタのアグン・アル・アズハル・モスクでアピールを出す。そこでインドネシア大学法学部のユスリル・イフザ・マヘンドラ教授は、(1)憲法は宗教に基づく政党を設立することを禁じてはいないが、イスラム政党を結成することを焦ってはいけない。成熟した方法で設立するための準備をし、ひとつの委員会を設立するためのイスラム指導者による協議が必要、(2)現在の新政党の出現は問題とはならない。次期総選挙では国民がジャッジとなり、DPRにおいて最低議席数を獲得できなかった政党は解散するか他政党と統合しなければならない、と主張。

▼グナワン・モハマドら、『テンボ』の復刊を準備していることを発表。

6月1日（月）

★スジョノ・チャナフィア検事総長、記者会見。社会の要求に応じ、スハルト前大統領とその家族を含む国家官僚の資産の調査を行うと発表。

▼メガワティ、パンチャシラ誕生の日を記念する集会で演説。スハルト前大統領を口汚く批判することはパンチャシラの価値に反するとし、自制を訴える。また、パンチャシラの価値を深く理解することなくして、国民として、また国家としての生活は成り立たないと主張。

▼AHナスチオン元陸軍参謀長、現在の社会の多極化の危険性を指摘し、民族の統一を守ることの重要性を訴える声明を発表。現在のような移行期には経済の正常化を最優先すべきと主張。

▼学生団体などの諸団体（政治学者デリアル・ヌル率いるFPPK、サチャワチャナ大学学生協会など）、国会各会派と会談。FPPK代表は、ハビビへの大統領職の委譲は憲法違反だと指摘し、MPR特別会議の開催を求める。

▼DRRのPDI会派幹事マルクス・ワウラン、11人のPDI会派議員のうち7人の議員が参加した会議において、PDIの統一のためなら議員を辞職する準備があるとの決議を行ったことを発表。

6月2日（火）

▼国家人権委員会（Komnas HAM）、

5月13～14日のジャカルタ暴動に関する調査結果を発表。死者1188人、負傷者101人とする。政府と国軍に関し、運動家の行方不明事件、トリサクティ大学での発砲事件、ジャカルタ暴動の3件について徹底調査を求める。また、暴動を引き起こした組織に関する調査を求め、暴動が扇動グループにより惹起されたものとの見解を示す。

▼労相、ギナンジャール調整相とともにハビビ大統領と会談。その後の記者会見で、6月2日から始まるILO会議にあわせて、政府は労組結成の自由を認めるILO憲章87条に批准する大統領令を出す旨発表。また、失業者は推定で1340万人に達したとする。この推定値は成長率がマイナス5%として算出したもので、成長率がマイナス10%の場合失業者数は1540万人に達する見込み。

▼ゴルカルの母団体の一つである多目的相互扶助協同組合（Kosgoro）の幹部、ゴルカル臨時全国大会開催を要求。ゴルカル顧問会議委員でもあるハヨノ・イスマンは、すべての中央執行部委員は交代すべきと語るとともに、ゴルカルの政党化を主張。一方、ゴルカル傘下の37のイスラム団体はゴルカル支持を表明。

▼コンパスによると、この日までに計24人のMPR・DPR議員が辞任。この中には、ウィラント国軍司令官、シャルワシ・ハミド内相、フェイサル・タンジュ

ン政治社会担当調整相、アグム・グムラール国軍国防研修所長の夫人らが含まれる。

▼ベロ司教、東ティモールを特別地域に認定するか否かという議論は東ティモール社会に任せるべきだと発言。

▼DPR第2委員会（ブディ・ハルソノ委員長）の公聴会で、イスマイル・スニイ教授、ピンタン・サラギ教授、BNマルブンが発言。イスマイル・スニイ教授は、すべてのDPR議員は選挙で選出されなければならないと主張。その後の記者会見で同教授は、国軍はDPRに議席を保持しようとするなら、自身の政党を設立するか、クリアな形でゴルカルに参画すればよいとする。

▼戦略国際問題研究所（CSIS）のクリスティアディ研究員、コンパスのインタビューに答える。以下の点を指摘。(1)ゴルカル、PPP、PDIの指導者はスハルトの意向によってその地位を手にしたのであり、3団体は新たに信用に足る指導者を選出しなければならない。ゴルカルは団体名を変えるべき。(2)国軍とKorpriはゴルカルへの関与を止めなければならない。(3)新政党はパンチャシラと45年憲法を基礎とし、排外的で原初的特性に基づくシンボルを使用してはならない。また、LIPIのインドリア・スメゴは、将来的には独立性が政党の強さの最大の特質となると語る。

▼PDIのアレキサンダー・リタイ幹事長、DPR、MPRのPDI議員は全員辞任すべきだと主張。

▼スプロト元鉱業・エネルギー相が代表を務め、45年世代の退役将校、民族同胞親和財団（YKPK）などが参画する国民改革運動（GRN）、5月28日の議会と大統領の合意は受け入れられないとの意向を国家官房長官に伝える。

6月3日（水）

▼ゴルカル、中央執行部と全国の第一級地方執行部による指導者会議を開催。その後のハルモコ総裁らによる記者会見で、7月までに臨時全国大会を開催すると発表。臨時全国大会では、(1)綱領および内規の改正、(2)改革への取り組み姿勢、(3)政党化、(4)総裁を含む指導部の改変、(5)顧問会議の廃止、について討議される見通しであることを明らかにする。アフマッド・ムスタヒド・アスタリ副幹事長によると、指導者会議では6つの地方支部がハルモコ総裁の辞任を要求した。ジャカルタ地域執行部のタジュス・ソピリン委員長は、ハルモコ総裁の辞任を要求するとともに、次期総裁にエディ・スドラジャッド前国防治安相を推薦する見込みであることを明らかにした。

▼ウィラント国軍司令官、経済担当閣僚会議への出席を前に記者会見。以下の見解を表明。(1)改革を志すグループは、英

知と自制心をもって行動して欲しい。度を越し、統制を失った行動は、改革の障害であり国軍への挑戦である。(2)国軍は、すべての社会勢力が現在の危機の克服に全力を尽くすことを望む。(3)相互に非難しあったり、ゴシップを広めたり、過去の問題を蒸し返すことは、国民が将来を目指して集中することへの障害となるだけであり、国軍はこうした事態が発生しないことを望む。(4)スハルト前大統領はよりいっそうの混乱が生じるのを防ぐために辞任したのであり、その態度は権力維持のために武力を用いるといったものとはほど遠い。前大統領には短所もあったが、本人もそれを自覚していた。前大統領は尊敬をもって、かつ合法的に扱われるべきである。

▼LIPIのモフタル・パボティング研究員とインドネシア大学のミリアム・ブディアルジョ教授が国会第2委員会の公聴会で証言。パボティングは、以下の点を指摘。(1)すべての改革アジェンダの成否は選挙の総選挙の実施にかかっており、総選挙に失敗すれば改革アジェンダ全体が行き詰まる。(2)次回総選挙は安全に行うとともに、それ以後の総選挙の規範となるようなものにせねばならない。また、新党の社会化、既存政党の正常化には時間がかかる。よって選挙を急いではならず、最低1年は準備期間をとるべきである。(3)選挙制度は、現時点では地域代表

制よりも比例代表制の方が適当である。ただし問題は、比例代表制か地域代表制かという点にあるのではなく、我々が民主主義の制度としての総選挙の機能を復活させるか否かという点にある。バイアス、不正のないクリアーなゲームのルールをつくる必要がある。(4)新党が増えることについては、心配する必要はない。100もの政党が設立されるかも知れないが、最終的には5～6党に絞られるだろう。(新党が)使用可能なテーマは限られている(ので自然淘汰される)。選挙で5%の得票率に満たない政党は議席を放棄せねばならない。

▼DPR議員の辞任を求め議事堂付近で学生数千人がデモ。

▼インドネシア国民統一組織(Ormas PNI)が、5月20日付でインドネシア国民統一党(Partai PNI)として政党となったことが、同党全国指導者会議(Majelis Pimpinan Nasional)によって発表される。発表の場には、同党中央執行部外交・情報局長の職を得たスクマワティ・スカルノプトゥリが同席。党首のスペニは、PNI党は現在15州に15の地方支部を持ち、6月17日にジョクジャカルタで第1回大会を開くと語る。

6月4日(木)

▼シスウォノ・ユドフソド元移住相、コンパスのインタビューに答える。ハビビ

の大統領就任は合法だが十分な手続きを踏んでいないとし、早急にMPR特別会議を開催すべきと主張。また、5.28プランへの反対を表明。

▼アミン・ライス、ソロのジャワ・キリスト教会での対話集会で、国軍の二重機能は国防機能と社会政治機能のバランスがとれている限り受け入れることができると語る。同時に、国軍の政治への関与が度を過ぎれば、利害対立により国軍内に分裂が生じ、民族にとって打撃となるとし、軍の過度の政治介入を牽制。また、現在の危機的状況にあっては政治対立を防がなければ国家の分裂に至るとし、すべての勢力に自制を求める。

▼フランス・セダ元蔵相、法学者ディミヤティ・ハルソノ教授ら、「トータルな改革を目指して」と題する討論会を開く。アレキサンダー・リタイPDI幹事長らメガワティ派PDI指導者が列席し、約1000人のメガワティ支持者が集まる。

6月5日（金）

★情報相、同相に出版許可証を破棄し新聞・雑誌を発禁処分とする権限を与えている1984年情報相規則1号改正を目的として、1998年情報相規則1号（Permenpen No.01/1998）を制定（即日発効）。これにより、政府管理による出版認可制度が廃止されることとなった。同時に、政府がジャーナリストの管

理をするための機関となっていたインドネシア記者協会（PWI）などの唯一の公認協会としての地位を破棄し、記者協会の設立を自由化。

▼ラハルディ・ラメラン商工相、すでに独禁法案起草チームを結成したことを発表。同チームの指揮には商工省次官が当たる。今年12月までに草案を仕上げるとする。

▼エミル・サリム元人口・環境大臣、5月28日の議会指導者と大統領の合意に反対するとの意思を表明。この件につき、ルディニ元内相を除くFKKPのメンバーとはすでに協議したと語る。

▼GRN幹部がハリ・サバルノ、イスMAIL・ハサン・メタレウム両MPR/DPR副議長と会談。ハビビの大統領就任は非合法と主張。6月中にMPR特別会議を開催し、スハルト大統領、ハビビ副大統領を指名した3月のMPR決定を破棄し、新たな正副大統領を選出するか特務最高幹部会を設立すべきと申し入れる。列席者は、GRN幹部会議長のスプロト元鉱業・エネルギー相の他、クマル・イドリス陸軍退役大将、アリ・サディキン元ジャカルタ市長（退役海軍中将）、バンバン・トリアントロYKPK会長（退役陸軍少将）、フランス・セダ元蔵相、スペニPNI党党首、サバム・シライト（PDIメガワティ派）など。

6月6日(土)

★ハビビ大統領、国内外のジャーナリストと会談。国家官房長官と情報相が同席。

(1)今年12月までに総選挙法を改正、(2)今年12月または来年1月に選挙日程を定めるためのMPR特別会議を開催、(3)99年5月に総選挙、(4)99年12月11日～21日にMPRを開催し正副大統領選出、(3)2000年1月1日までに新内閣設立、という今後の予定スケジュールを発表。

出所：新聞報道（主として*Kompas*）をもとに筆者作成。